

特集

ナント地域経済調査結果【2013年10~12月期】

~先行きの不透明感は残るもの、景気は着実に回復している~

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2013年10~12月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア		支店所在地（マル数字は支店の数）
奈 良 県	北和地区 【29か店】	奈良市⑯、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区 【30か店】	橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区 【5か店】	宇陀市③、三重県名張市②
	南和地区 【9か店】	五條市①、吉野郡⑧
大阪府 【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①	
	京都府 【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
	和歌山県 【7か店】	橋本市③、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

* 支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善=2点」「やや良い・やや改善=1点」「どちらともいえない・不变=0点」「やや悪い・やや悪化=-1点」「悪い・悪化=-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善=2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウェイト調整を行っている。

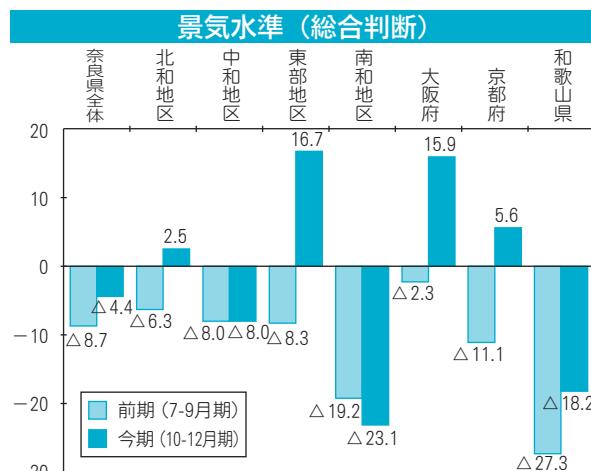
1 景気の水準

1. 総合判断

今期（10~12月期）の景気水準は、奈良県全体で△4.4となり、前期（7~9月期）より4.3ポイント改善した。エリア別にみると、北和地区が前期の△6.3から2.5へ8.8ポイント改善、東部地区が同△8.3から16.7へ25.0ポイント改善となった

が、南和地区は同△19.2から△23.1へ3.9ポイント悪化した（中和地区は△8.0で同水準）。以上の結果、北和地区、東部地区の水準はプラスとなった。

また、他府県では大阪府が15.9で18.2ポイント改善、京都府が5.6で16.7ポイント改善、和歌山県が△18.2で9.1ポイント改善し、大阪府と京都府は水準がプラスとなった。



* 大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

企業収益（△2.5）と企業の資金需要（0.0）を除く4項目の水準がプラスで、県内では比較的水準が高い。前期との比較では、すべての項目で改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△6.3	11.3	6.3	0.0	△8.8	△5.0	△16.3
今期 (10-12月期)	2.5	18.8	16.3	12.5	△2.5	5.0	0.0

(2) 中和地区

個人消費（5.7）と個人の資金需要（1.1）がプラスの水準にある。一方、企業の4項目の水準は

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△8.0	3.4	4.5	△2.3	△17.0	△14.8	△20.5
今期 (10-12月期)	△8.0	5.7	1.1	△6.8	△18.2	△12.5	△14.8

マイナス。前期との比較では個人消費と企業の設備投資、企業の資金需要が改善している。

(3) 東部地区

企業の生産活動と企業収益はプラスの水準だが、企業の設備投資および資金需要は依然低水準。前期との比較では、個人の2項目は悪化、企業の4項目は改善となった。特に改善幅が大きいのは、企業の生産活動と企業収益。

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7~9月期)	△8.3	8.3	16.7	△16.7	△16.7	△50.0	△41.7
今期 (10~12月期)	16.7	0.0	0.0	25.0	25.0	△25.0	△8.3

(4) 南和地区

個人消費を除くすべての項目において低水準である。前期との比較においては、個人の2項目と企業の生産活動は改善しているが、企業の収益、設備投資、資金需要の3項目が悪化している。

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7~9月期)	△19.2	△19.2	△30.8	△19.2	△19.2	△30.8	△23.1
今期 (10~12月期)	△23.1	0.0	△26.9	△15.4	△42.3	△34.6	△30.8

(5) 大阪府

すべての項目で水準はプラスで、個人消費と企業の生産活動が特に高い。前期との比較では、すべての項目で改善している。特に改善幅が大きいのは、企業の資金需要（18.1 ポイント）と生産活動（16.0 ポイント）の2項目。

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7~9月期)	△2.3	18.2	4.5	4.5	△2.3	0.0	△13.6
今期 (10~12月期)	15.9	22.7	13.6	20.5	11.4	6.8	4.5

(6) 京都府

個人の2項目と企業の設備投資の水準がプラスで、特に個人消費が高水準。一方で、企業収益と

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7~9月期)	△11.1	8.3	0.0	2.8	△8.3	△16.7	△13.9
今期 (10~12月期)	5.6	25.0	5.6	0.0	△13.9	8.3	△5.6

企業の資金需要の水準は低い。前期との比較では、企業の生産活動と収益を除くすべての項目で改善。

(7) 和歌山県

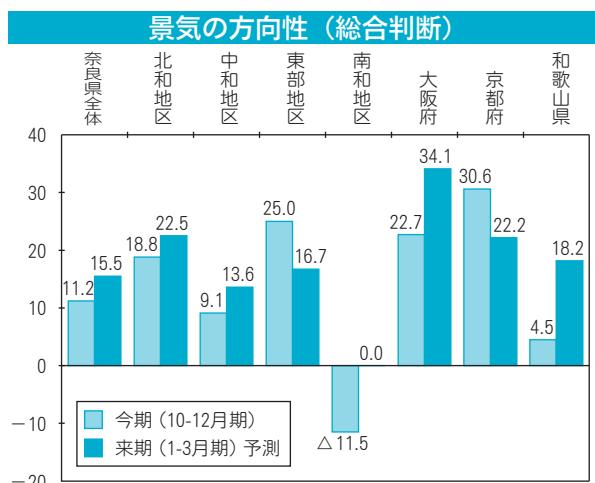
すべての項目において水準が低いが、特に企業収益、企業の資金需要および個人の資金需要は回復が遅れている。前期との比較では、個人の2項目は悪化、企業項目では生産活動は同水準で、他の3項目は改善となった。

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7~9月期)	△27.3	△9.1	△9.1	△4.5	△36.4	△31.8	△27.3
今期 (10~12月期)	△18.2	△18.2	△22.7	△4.5	△27.3	△9.1	△22.7

2 景気の方向性

1. 総合判断

前期（7~9月期）から今期（10~12月期）にかけての景気の方向性は、奈良県全体では11.2となり、前期から大きく改善。これをエリア別に見た場合、南和地区（△11.5）を除くすべての地区で改善している。他府県では京都府（30.6）、大阪府（22.7）、和歌山県（4.5）のすべてで改善となった。



今期と比較した来期（1~3月期）の景気の方向性の予測は、奈良県全体では15.5となり、さらに改善する予測。これをエリア別に見ると、北

和地区（22.5）、中和地区（13.6）、東部地区（16.7）は改善の予測で、南和地区は不变（0.0）。また、他府県では、大阪府（34.1）、京都府（22.2）、和歌山県（18.2）のすべてで改善の予測となっている。

2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

（1）北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、すべての項目で改善となった。来期の方向性（今期との比較、以下同様）もすべての項目で改善の予測。特に個人消費と個人の資金需要の改善が顕著である。

	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)	
総合判断	18.8	22.5	↑
個人	消費	23.8	↑
	資金需要	20.0	↑
企業	生産活動	18.8	↑
	収益	6.3	↑
設備投資	18.8	20.0	↑
	資金需要	18.8	↑

（2）中和地区

今期の方向性は、企業収益を除くすべての項目で改善となった。来期の方向性は、すべての項目で改善の予測となった。特に個人消費の改善が顕著である。

	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)	
総合判断	9.1	13.6	↑
個人	消費	17.0	↑
	資金需要	9.1	↑
企業	生産活動	14.8	↑
	収益	△2.3	↑
設備投資	13.6	17.0	↑
	資金需要	9.1	↓

（3）東部地区

今期の方向性は、企業の設備投資は悪化だが、他の項目は改善。来期の方向性は、企業の設備投資と資金需要が不变だが、他の4項目は改善の予測となっている。

	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)	
総合判断	25.0	16.7	↓
個人	消費	16.7	↑
	資金需要	16.7	↑
企業	生産活動	25.0	↑
	収益	16.7	↑
設備投資	△8.3	0.0	↑
	資金需要	8.3	↓

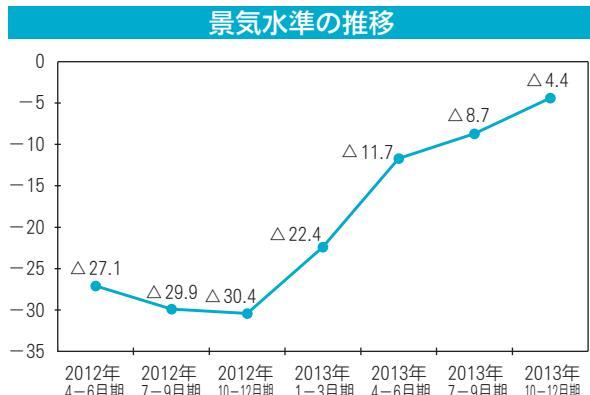
（4）南和地区

今期の方向性は、個人消費（3.8）を除きすべての項目で悪化。来期の方向性は、企業収益（△15.4）と個人の資金需要、企業の設備投資（いずれも不变）を除き他の項目は改善の予測。

	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)	
総合判断	△11.5	0.0	↑
個人	消費	3.8	↑
	資金需要	△7.7	↑
企業	生産活動	△3.8	↑
	収益	△15.4	↑
設備投資	△7.7	0.0	↑
	資金需要	△11.5	↑

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4-6月期は△27.1だったが、その後、△29.9（2012年7-9月期）、△30.4（2012年10-12月期）と底を打ち、△22.4（2013年1-3月期）、△11.7（2013年4-6月期）、△8.7と推移。今回調査では水準は△4.4となり、景気



景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
	消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要			
	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)												
奈良県全体	11.2	15.5	18.0	30.1	11.7	20.4	14.6	18.0	0.5	3.9	11.7	15.0	10.2	13.1
北和地区	18.8	22.5	23.8	40.0	20.0	31.3	18.8	21.3	6.3	10.0	18.8	20.0	18.8	23.8
中和地区	9.1	13.6	17.0	28.4	9.1	17.0	14.8	14.8	△2.3	1.1	13.6	17.0	9.1	8.0
東部地区	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0	41.7	16.7	25.0	△8.3	0.0	8.3	0.0	
南和地区	△11.5	0.0	3.8	11.5	△7.7	0.0	△3.8	7.7	△15.4	△15.4	△7.7	0.0	△11.5	3.8
大阪府	22.7	34.1	27.3	40.9	11.4	29.5	31.8	34.1	11.4	25.0	11.4	22.7	6.8	11.4
京都府	30.6	22.2	33.3	33.3	5.6	13.9	16.7	11.1	5.6	△2.8	33.3	19.4	16.7	5.6
和歌山県	4.5	18.2	4.5	4.5	4.5	4.5	22.7	13.6	0.0	13.6	△4.5	18.2	4.5	27.3

の改善傾向が堅調である。

今後の方向性については、消費税率引き上げを間近に控え、個人を中心とした駆け込み需要が予測されることから、個人消費は増加予想。そして、個人消費の増加を受けて企業の設備投資や生産活動も活発化していくものと思われる。

以上のことから、4月の増税後は一時的に消費の反動減が予想されるが、景気は着実に回復していくものと思われる。
(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2013年12月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートにより回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目（消費、資金需要）および企業の4項目（生産活動、収益、設備投資、資金需要）について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府（兵庫県尼崎市含む）、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つ

のエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

